

社会実証型 物流革命拠点の創設について

【担当省庁】国土交通省、経済産業省

EC取引の拡大等に伴う輸送の小口化・多頻度化、生産年齢人口の減少によるドライバー不足等で危機的状況に陥っている物流システムが、我が国の産業振興上のボトルネックとなっており、この再構築が最重要課題となっている。

そのため、国の総合物流施策推進プログラムに位置付けられている、新技術（IoT、AI）等を活用した高速道路への隊列走行、自動運転の導入や、ロボット機器による物流施設内の自動化等の物流革命に対応した、新たな基幹物流ネットワークと中核物流施設の整備が国家的プロジェクトとして不可欠である。

○新技術を活用した隊列走行や自動運転等を実現する基幹的な高速道路網と高度に自動化された中核物流拠点からなる広域幹線物流システムの整備を推進されたい。

○阪神圏と東海圏の間に位置し、関西の「中心」ともいえる京都府南部地域に中核物流拠点を設置していただきたい。

○通信、デバイス、ソフト関連等の企業が立地している、関西文化学術研究都市に、スマート物流研究を担う、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の分室を創設していただき、現地実証を通じた物流革命の推進を図っていただきたい。

■総合物流施策推進プログラム【国土交通省、経済産業省】<抜粋>

- [1] サプライチェーン全体の効率化・価値創造に資するとともにそれ自身が付加価値を生み出す物流への変革
- [2] 物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現
- [3] ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現
- [4] 災害等のリスク・地球環境問題に対応するサステナブルな物流の構築
- [5] 新技術（IoT、ビッグデータ、AI等）の活用による物流革命
- [6] 人材の確保・育成、物流への理解を深めるための国民への啓発活動等

京 都 府 の担当課	政策企画部 企画参事(075-414-4486) 商工労働観光部 産業立地課(075-414-4881) 文化学術研究都市推進課(075-414-5194)
---------------	--

■京都府における物流拠点形成に向けた取組状況

【1】「IoT物流拠点推進プロジェクト」設置（平成29年度～）

<テーマ>

- ①高次物流拠点の定義（IoT等の先端技術の活用、多機能化等）
- ②物流の効率化・高度化・拠点化を推進するIoT物流システムの活用
- ③IoTを活用した物流拠点の魅力づくり（企業間連携、省人化・自動化等の推進、ドライバーの労働環境・安全運行 等）

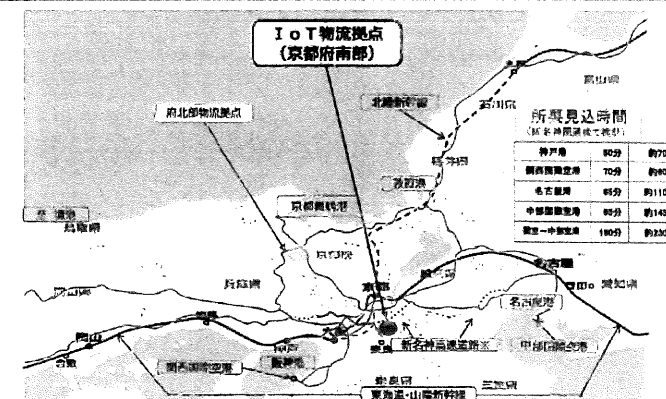
<参加メンバー>

京都府、物流関連企業、システム関連企業

【2】京都府城陽市東部丘陵地青谷先行整備地区の状況

- ①新名神高速道路宇治田原IC（仮称）隣接（令和5年度供用開始予定）
- ②面積：41ha
- ③平成28年5月市街化区域編入、周辺道路都市計画決定済
- ④京都府、城陽市、国、ネクスコ、地権者、地元商工団体等が参画した整備推進協議会を設置し、大規模物流施設を誘致中

京都府IoT物流拠点ロケーション ～近畿・中四国・北陸・中部各地方に直結～



※川西IC～神戸JCT 平成30年3月開通予定、新四日市JCT～亀山西JCT 平成30年度開通予定
 ※八幡京(市川)JCT-IC～高槻第一JCT及び大津JCT～城陽JCT-IC 平成35年度開通予定
 ※IoT物流拠点からの所見見込時間・距離は、宇治田原IC（仮称）を起点に推計（現場市による推計）